

パブリックコメント手続実施予定案件一覧(10月～12月)

No.	部局名	所管所属名	問い合わせ先	計画等の名称	実施(予定)時期	計画等の概要	根拠法等
1	知事公室	政策推進課	0742-27-8472	(仮称)第3期奈良県地方創生総合戦略	令和6年12月下旬	今後の地方創生の一層の充実・強化を目指すため、令和7年度から5年間の奈良県地方創生総合戦略を策定する。	まち・ひと・しごと創生法
2	地域創造部こども・女性局	こども家庭課	0742-27-8605	奈良県社会的養育推進計画	令和6年12月中旬	令和4年度に改正された児童福祉法の改正内容を計画へ反映させるため、令和6年度から令和11年度を計画期間とした推進計画の改正を行う。	なし
3	こども・女性局	教育振興課	0742-27-8919	第3期奈良県教育振興大綱	令和6年12月中旬	奈良県の教育に関する総合的な施策の大綱を策定する。(計画期間:R7.4～R11.3)	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
4	こども・女性局	教育振興課	0742-27-8919	奈良県いじめ防止基本方針	令和6年12月中旬	いじめの防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針を策定する。(計画期間:R7.4～R10.3(予定))	いじめ防止対策推進法
5	福祉医療部	障害福祉課	0742-27-8513	奈良県障害者計画	令和6年12月下旬	奈良県が取り組む障害のある人(身体障害、知的障害、精神障害のある人や同等の状況にある人を含む)のための施策の最も基本的な計画である奈良県障害者計画を改定する。	・障害者基本法 ・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 ・児童福祉法
6	福祉医療部医療政策局	疾病対策課	0742-27-8683	(仮称)奈良県ギャンブル等依存症対策推進計画	令和6年12月下旬	奈良県におけるギャンブル等依存症対策を総合的かつ計画的に推進するため、期間を定めた計画を策定する。	ギャンブル等依存症対策基本法
7	環境森林部	脱炭素・水素社会推進課	0742-27-8031	(仮称)奈良県脱炭素戦略	令和6年12月中下旬	地球温暖化を防止し、本県の豊かな自然・歴史と美しい景観を未来の子供たちに継承できるように、2050年の脱炭素社会の構築を目指して、2030年の目標達成に向けて施策をより加速させるため、新たな脱炭素戦略を策定する。	地球温暖化対策の推進に関する法律
8	環境森林部	脱炭素・水素社会推進課	0742-27-8016	奈良県太陽光発電施設の設置及び維持管理に関する条例の一部を改正する条例	令和6年10月中下旬	「宅地造成等規制法」の改正による「宅地造成及び特定盛土等規制法」に基づく規制区域の施行に伴い、本条例第6条で指定する設置規制区域のうち、第5号の「改正前の宅地造成等規制法における宅地造成工事規制区域」を「宅地造成及び特定盛土等規制法における宅地造成等工事規制区域及び特定盛土等規制区域」へ変更する。	なし
9	環境森林部	景観・自然環境課	0742-27-8757	生物多様性なら戦略	令和6年10月上旬	「奈良県環境総合計画(2021-2025)」で掲げられている「生物多様性の保全」についての具体的な戦略であり、奈良県における生物多様性の保全・再生の指針を示す計画を改定する。	生物多様性基本法
10	環境森林部	県産材利用推進課	0742-27-7476	(仮称)奈良県の建築物における県産材利用促進方針	令和6年10月上旬	脱炭素社会の実現に寄与することを目指して、森林資源の有効活用、県産材の安定供給、建築物等における県産材利用による炭素貯蔵量の増加等を促進するための基本方針を改正する。	脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律
11	県土マネジメント部	砂防・災害対策課	0742-27-7513	奈良県土砂災害対策施設整備計画	令和6年10月初旬	近年の気候変動による、災害発生状況や社会情勢の変化を踏まえ、2025年から2029年を計画期間とする奈良県土砂災害対策施設整備計画に修正する。	奈良県土砂災害対策基本方針
12	県土マネジメント部まちづくり推進局	建築安全課	0742-27-7564	(仮称)盛土規制法の規制区域及び審査基準について	令和6年10月頃	宅地造成等規制法が宅地造成及び特定盛土等規制法に改正されたことに伴い、同法に基づく規制区域を指定するとともに、許可等のための審査基準を改正する。	宅地造成及び特定盛土等規制法
13	教育委員会事務局	義務教育課	0742-27-9830	奈良の学び推進プラン	令和6年12月中旬	第3期奈良県教育振興大綱で示される施策の方針に基づいて、テーマごとに県教育委員会が所管する学校教育をはじめ、家庭や地域の教育、社会教育分野など各分野における主要施策を定めた教育振興計画を改定する。(計画期間:R7.4～R11.3)	教育基本法